

4. 考 察

○ 校長向けアンケートについて

インクルージョンという教育の理念についての結果から、中学校では半数以上の校長が知っているが、地域差が大きく、大阪圏では9割以上、名古屋圏で5割、東京圏では4割弱の校長が知っているが、大阪圏で特に高くなっていることについては、管理職向けの特殊教育に関する研修等で話題にしているとか、特殊教育の世界の状況が広報誌等で積極的に紹介されている等が予想されるが、はっきりした事実は分からない。高等学校の校長で知っていると答えた割合は、中学校と比べてかなり少なくなっているが、高等学校内での特殊教育(特殊学級や通級指導教室)が、わが国では展開されていないことが大きな要因であろう。

通常学級に在籍する学習障害のある生徒の結果から、中学校では、4割近くが在籍すると答えているが、無回答が3割近くあった。中学校では、全生徒数が63名から1000名以上と大きな差があるが、中学校での全生徒数の平均は600人弱であることから、学習障害かその周辺の生徒が1%はいると仮定すると、6名ほどは在籍することになる。したがって、学習障害のある生徒が在籍すると答えた校長が4割しかいないことは考えにくく、無回答であった3割近くの多くが、学習障害かどうかの判断ができない(あるいは、判断していない)状況にあるのではないかと予想される。

校内の現職教育(通常教育、特殊教育)の有無の結果から、校内に特殊教育の現職教育があると答えた校長は、6割を超えているものの、高等学校では、わずか4%であり、同じ通常教育の教員でありながら中学校と高等学校とでは大きな差になっていることが分かる。このような差は、通常学級に学習障害等の生徒が在籍するかどうかの判断や、実際に在籍したした場合の彼らへの指導についての気持ち(好意的かどうか等)に、影響を与えることであろう。

中学校におけるサポートの場の結果から、通常学級に在籍すると答えた校長が14名、通常学級に在籍しながら通級指導教室を利用していると答えた校長が8名、特殊学級に在籍していると答えた校長が16名で、様々な場でサポートを受けている実態がうかがわれる。また、通常学級に在籍すると答えた校長が14名について、その人数については、平均で4名弱であるものの、最大21名、最小で1名と、かなり大きな差になっていることが分かる。

高等学校卒業後の進路先の結果からは、中学校では、回答のあった15校中12校で全員が進学しているものの、高等学校ではなく学習障害のある生徒のための学校への進学したと回答した校長が多いことが分かった。これについては、近年、大都市圏を中心に、学習障害のフリースクール等、民間ベースの多様な教育機関が開設して来ており、後期中等教育の場として選択肢が広がっていることが影響しているであろう。また、就職した生徒がいると回答した校長が3校あったが、その職種等については不明である。

今後求められる学習障害のある生徒へのサポートの結果から、中学校では、チームティーチングの導入・拡充や、個別の指導計画の作成、授業の工夫など、実際の指導の進め方に関する指摘が多く見られたのに対して、高等学校では、特殊教育の専門的な教員の配置、教育（特殊教育）センターとの連携、盲・聾・養護学校との連携など、特殊教育サービスを展開する際の体制作りに関わる指摘が多かった。これは、わが国においては、中学校では特殊学級や通級指導教室が整備されているのに対して、高等学校では特殊教育サービスが全くないという状況からすれば、自然な回答であろう。

自由記述の部分の結果から、中学校の校長からは、教員への研修、個別指導の体制、生徒間の意識改革、成人になってからのサポートのありよう等、現状でのサポートの課題と今後の方向についての指摘が見られるのに対して、高等学校では、教員への啓蒙活動の必要性、現在の高等学校ではとても対応できない、特性に応じた教育を行う機関が必要等の指摘が見られた。さらには、高等学校へのこのようなアンケート調査を行うことに疑問すら示す回答も見られた。このように、中学校と高等学校では、校長の意識に大きな差が見られることが分かった。このことは、高等学校では特殊教育サービスが全くないという状況からすれば、自然な回答であると考えられるが、将来わが国で、高等学校での学習障害等の生徒の支援システムを構築し支援を展開していく際に、大いに参考になる事柄である。

○ 教員向けアンケートについて

通常学級に在籍する学習障害のある生徒の結果から、中学校で3割強の通常学級教員が、高等学校では5%の教員が、学習障害の生徒が在籍すると回答している。この数字は、校長への学習障害のある生徒が校内に在籍するかという問いの回答である4割弱と4%にほぼ近い数字である。圏別の結果では、中学校では3圏で特に差がないものの、高等学校では、大阪圏(33%)が東京圏(3%)や名古屋圏(7%)と比べて特に高くなっているが、校長への同様の設問では、逆に大阪圏が最も少なくなっている(0%)ことから、大阪圏ではかかる問題についての教員と校長との間の認識の違いが大きいことが分かる。このことについては、同一校での校長と教員との認識のずれがあるのかどうか等について分析する必要がある。

校内でのサポートの状況の結果から、中学校では、通常学級に在籍する学習障害のある生徒は、5人に一人が通級指導教室から、3人に一人が特殊学級から何らかのサポートを受けていると、教員が考えていることが分かった。また、その教員自身、7人に一人が通級指導教室から、4人に一人が特殊学級から何らかのサポートを受けていることが分かる。そのような生徒の保護者については、5人に一人が通級指導教室から、4人に一人が特殊学級から何らかのサポートを受けていると、教員が考えていることが分かった。通級指導教室よりも、特殊学級からのサポートが、生徒、教員、保護者ともに多くなっているが、これは、通級指導教室の設置率が特殊学級と比べてかなり少ないことが影響しているのであろう。また、いわゆる固定式の特殊学級でありながら、通常学級で学習障害等特別な配慮の必要な生徒について、交流教育等の形で柔軟にサポート体制を用意し実施していることの表れでもあるであろう。このことはまた、特殊学級教員の校内での役割が拡大してきていることを示すものであろう。一方、高等学校では、わずか(1%ずつ)ではあるが通級指導教室や特殊学級からサポートを受けている学習障害のある生徒がいると

回答した教員がいることから、何らかの形で、中学校のそのような教室・学級で特殊教育を受けていることになるが、詳しい状況については、今回の調査では不明であった。このような高等学校の生徒が中学校で特殊教育を受けるということは、交流教育等の範囲として、不可能ではないと考えられるが、今後の検討が必要であろう。

校外でのサポートの状況の結果から、通常学級、通級指導教室、特殊学級に在籍する学習障害のある生徒の校外でのサポートについては、中学校では、通常学級の教員よりも、通級指導教室や特殊学級の教員の方が、そのような生徒が親の会、トレーニングセンター、カウンセリングセンター、大学からより多くのサポートを得ていると答えていることが分かった。これについては、当然、通常学級に在籍する生徒よりも、通級指導教室を利用したり特殊学級に在籍したりする生徒のほうが校内ではより多くの特殊教育を受けているが、さらに校外からもより多くの特別なサポートが必要なほどの生徒であるということの結果であろう。また、今回対象とした地域が、大都市圏ということで、公的あるいは民間の様々なサポート機関が校外にあるということも、生徒が校外から様々なサポートを受けることが可能になっているのであろう。

次に、各学級の教員が受けているサポートについては、教育委員会から最も多く、中学校の通常学級の教員は3割を超え、通級指導教室や特殊学級の教員は5割を超えていることが分かった。これについては、センター等で開催される学習障害や特殊教育に関する各種の研修会や講習会への参加がその中心であると考えられ、センターでのそのような内容の研修会や講習会のプログラムの充実が進んできていることの結果であろう。また、通級指導教室の教員は、他と比べて特に、学会からのサポートが3割を超えて高くなっているが、これについては、通級指導教室での学習障害のある生徒へのサポートの重要な場の一つとして特に期待されている現状とともに、学習障害等に特化した教室のない現状の中、実際のサポートについては模索や試行の段階が続いており、学術研究の成果への期待が高いことが予想される。

次に、保護者の受けているサポートについては、通常学級に在籍する生徒を持つ保護者と比べて、通級指導教室を利用したり、特殊学級に在籍する生徒を持つ保護者のほうが、明らかに多く、親の会からサポートを得ているとそれぞれの教員が考えていることが分かった。このような結果は、先に述べた、生徒自身が受けているサポートの状況と似ており、通常学級に在籍する生徒よりも、通級指導教室を利用したり特殊学級に在籍したりする生徒のほうがさらに校外からもより多くの特別なサポートが必要なほどの生徒であるということの結果であり、そのため、保護者のサポートも多くなっているという構図が予想される。また、そもそも、通級指導教室や特殊学級での特殊教育を受けているほうが、特殊教育関係の親の会につながりやすいということも影響しているのであろう。

一方、このような中学校でのサポートの状況は、いずれも、高等学校ではかなり少なくなっているが、生徒が教育委員会からサポートを受けていると答えた教員は、3割を超えていることが分かった。これについては、現状では、校内では特殊教育のサービスのない高等学校の生徒が、教育センター等で教育相談を受けるなどのサービスを受けていることが予想されるが、その内容等については、今回の調査では不明であった。

教員の学級別の指導経験の結果からは、通級指導教室の教員の全員が通常学級を経験しており、5割強

は特殊学級も経験していることから、通級指導教室の教員の多くが通常の教育と特殊教育の双方の経験をもちながら指導に当たっているという構図が明らかになった。また、特殊学級の教員も全員が通常教育の経験者であるが、このことについては、特殊学級担当者の異動の多さが予想される結果でもあった。学級種を超える教員の異動については、特殊教育の専門性等とも関わる問題であるが、通級指導教室の場合も含めて、その状況については今回の調査で明らかにされなかった。一方、高等学校では、わずかではあるが、通級指導教室や特殊学級の経験者が何人かいたが、おそらく中学校（あるいは小学校？）での経験であろう。

教員の受けた現職教育（通常教育、特殊教育）の結果から、特に特殊教育については、中学校の通常学級の教員の約3割がこれまでに受け、約1割が昨年度受けていると答えていた。この3割という数字は、学習障害のある生徒が在籍すると答えた通常学級の教員の割合と同じである。しかし、この3割の教員がちょうど現職教育を受けていた教員かどうかは不明である。一方、高等学校では、教員の2割強がこれまでに受けていると答えているが、学習障害のある生徒が在籍すると答えた通常学級の教員の割合は0.5割であることから、高等学校では、2割強と少ないものの、在籍する教員の割合からすると中学よりも多くの教員が特殊教育の研修を受ける割合が高くなっていることが分かる。また、圏別では、中学校の通常学級の教員がこれまでに特殊教育を受けた割合は、東京圏が多かったが3圏で特に大きな差ではなく、高等学校では名古屋圏と大阪圏が東京圏の2倍ほど高かった。昨年受けた割合も、3圏で特に大きな差はなかった。また、特殊教育の研修等の内容については、現在、データの分析中である。

学習障害のある生徒の指導に対する教員の気持ちの結果からは、中学校では、通常学級の教員の3割弱、通級指導教室や特殊学級の教員の約5割が、好意的な気持ちを持っていることが分かった。これについては、東京圏と比べて大阪圏や名古屋圏では2倍以上高くなっているが、通常学級に学習障害のある生徒が在籍すると答えた教員の割合や、そのように答えた校長の割合には、圏間で特に差があるわけではなく、その原因については不明である。高等学校の校種別では、商業高校で好意的と答えた割合が弱冠高かったが、他と比べてそれほど差があるわけではない。

指導上の困難の結果については、中学校では、学級の種別に関わらず6割かそれ以上が指導上の困難を持っていると答えており、学習障害のある生徒への指導のありようについての検討が、指導を受ける場を限らず、今後さらに必要であることが分かる。さらに、このような傾向は、圏別でも差はなく共通の問題と名なっていることが分かる。一方、高等学校では、4割弱の教員が困難を持っていると答えており、圏別の差はないものの、校種別では、工業高校の教員が最も困難を持っていると答えており、商業高校が最も少なかったが、その要因については、今回の調査では不明である。ただ、好意的と答えた割合は商業高校が最も高かったことから、学習障害のある生徒の在籍人数や商業高校独自のカリキュラムの問題など、何らかの要因が影響していると考えられるが、それについては、今後の検討が必要である。

指導上の困難の内容の結果については、中学校では、通常学級と通級指導教室の教員ともに、教科の指

導、個別の指導計画の作成、問題行動への対処等に困難を感じているのに対して、特殊学級の教員は、教科の指導よりも、個別の指導計画の作成、問題行動への対処、社会的スキルの指導等に困難を示しており、通常学級と通級指導教室では教科指導の困難が最も困難を感じる対象の一つになっていることが分かる。

自由記述の部分の結果から、中学校の通常学級では、教員・保護者・本人への理解推進の必要性に関連する回答が多く、学習障害かどうかの判断の難しさや、実際の指導上の問題点を指摘する回答が多くあり、指導体制の整備、研修・学習会・情報提供の必要性など、通級指導教室や特殊学級教員と比べて、多岐にわたっていた。一方、通級指導教室では、支援体制の整備や指導法の工夫の必要性、また、特殊学級の教員からは、指導の工夫や指導の場についての話題、さらには、市としての判断システムの整備を望む回答もあり、通常学級と比べて、理解推進よりも指導の実際や視支援システムの構築を望む声などが多くなっていることが分かる。それに対して、高等学校では、教員への理解推進と研修に関する記述が多く、保護者や親の会との連携、物理的環境の整備、日本の取り組みについての感想など、中学校にはない回答がいくつか見られた。このような、具体的な指導に関わる内容というよりは、理解推進、保護者との連携、物理的環境の整備など周りの環境に関する回答や思いは、特殊教育のサービスが提供されていない現状ではごく自然な回答であるのかもしれない。

○ 調査の方法上の問題点

高等学校への調査については、校長と通常学級の担任ともに、アンケートへの回答の困難やアンケート調査そのものの意味を問う回答があった。わが国では、現在のところ、特殊学級や通級指導教室は中学校段階までしかなく、高等学校では障害のある生徒と関わる機会は、生徒と教員共にほとんどない状況である。このことから、上記のような回答は十分に予想されたものである。しかしながら、現状では、高等学校でも学習障害等の生徒が在籍しているのもまた事実であり、そのような現状や今後の課題について回答してきた校長や教員も多かった。

また、実質的な回収率が、中学校では、校長が79%、通常学級の教員が63%、特殊教育の教員が31%、高等学校では、校長が54%、(通常学級の)教員が54%であったが、通常学級の担任へのこのようなアンケート調査はこれまでほとんど行われておらないこと、特に高等学校へは皆無に等しいこと、また、小学校や中学校へ行われていても回収率は50%前後かそれ以下の場合も多いこと、今回のアンケート調査内容が学習障害のある生徒に関するものであり中学校や高等学校の校長や教員に十分知られた内容ではなかったこと、特に高等学校では特殊学級や通級指導教室等の特殊教育が全く行われていないこと、などを考えれば、むしろこれだけの回収率があったことは、当初の目的は達せられたと考えざるおえない。

○ 今後の方向

今後は、既に南カリフォルニア地区で行った同様の調査の結果と比較分析する予定である。これにより、前期及び後期中等教育段階でのわが国における学習障害や学習に困難を示す生徒への教育の特徴を明らかにすることができ、我が国の近い将来の諸条件の整備や教育の実践的な展開を進めていく際の基礎的なデータとなるであろう。その際、特に、後期中等教育段階でのそれは、重要な意味をもつであろう。

文 献

<本研究に直接関わるもの>

- 1) Tsuge M. (1998) Research on Educational Support System for Adolescents with Learning Difficulties in California, USA. Visiting Report: University of California, Los Angeles (UCLA). (non published)
- 2) 柘植雅義・Keogh B.K. (1998) 南カリフォルニアの中学校・高校における学習困難への対応に関する調査. 日本LD学会第7回大会発表論文集, 110-113.
- 3) 柘植雅義・Keogh B.K. (2000) 南カリフォルニアの中学校・高等学校における学習障害への対応に関する調査 -通常学級・リソースルーム・特殊学級の教員及び校長に対する質問紙調査を通して-. 国立特殊教育総合研究所研究紀要, 27, 101-112.
- 4) 柘植雅義 (2000) 東京圏・大阪圏・名古屋圏の中学校・高校における学習困難への対応に関する調査. 日本LD学会第9回大会発表論文集.

<その他の学習障害関係>

- 5) 柘植雅義 (1997) "Journal of Learning Disabilities" に関する研究動向 -1968(創刊), 1978, 1988, 1995年の比較-. 国立特殊教育総合研究所研究紀要, 24, 117-126.
- 6) 柘植雅義 (1997) 学習困難による不登校児童に対する登校行動の形成と学習困難の改善. 国立特殊教育総合研究所 教育相談年報, 17, 21-30.
- 7) 柘植雅義・人羅善次郎・清永直志・松原弘治 (1999) ビギナーのための学習障害(LD)ハンドブック -通常の学級を担当する教員のために-. 科学研究費補助金報告書.
- 8) 柘植雅義 (1999) カリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA) 滞在報告 -学習障害への特殊教育サービスの現状と課題-. 国立特殊教育総合研究所 世界の特殊教育.
- 9) Tsuge, M & Keogh, B.K. (1999) Special Education Services for Students with Learning Disabilities in Japan and the U.S.A.: A Comparison. YAI / National Institute for People with Disabilities, 20th International Conference, New York.
- 10) 柘植雅義 (1999) 支援の具体的な方略とこれからの方向性. 「いま学校では 2: レクチャールーム LDの子への支援」. 発達遅れと教育, 5月号. 日本文化科学社.
- 11) 柘植雅義 (1999) 日本における学校教育とLD ~これまでの10年 これからの10年~. LD (学習障害) -研究と実践- (日本LD学会誌), 8, 1, 2-8.
- 12) 柘植雅義 & Keogh B.K. (1999) 学習障害に関する学術誌における研究動向の日米比較 -日米4誌の1995年の比較を通して-. 日本特殊教育学会第37回大会発表論文集.
- 13) 柘植雅義 (1999) 南カリフォルニアのコミュニティカレッジ・大学における学習障害のある学生へのサポートの状況. 日本LD学会第8回発表論文集.

- 14) 柘植雅義 (2000) 通常の学級で学習に困難を示す児童生徒の教育相談 -最近の7事例から-. 国立特殊教育総合研究所教育相談年報, 20, 11-18.
- 15) Tsuge M. (2000) Research Trends in Major Journals for Learning Disabilities in Japan and U.S.A. CEC Special Education Congress 2000, April 4-5, Vancouver, Canada.
- 16) 柘植雅義 (2000) インクルージョン研究と学習障害研究の最前線. 国立特殊教育総合研究所 世界の特殊教育.
- 17) 柘植雅義 (2000) 大学における対応. 山口薫編著, 学習障害・学習困難への教育的対応 -日本の学校教育改革を目指して-. 文教資料協会.
- 18) 柘植雅義 (2000) 10年後の日本の小学校 -学習上特別なニーズのある子どもたちは-. 神奈川LD協会機関紙, 21, 1.
- 19) 柘植雅義 (2000) 学習障害に関する学術誌における研究動向の日米比較(2) -日本特殊教育学会及び日本LD学会の大会発表論文集から-. 日本特殊教育学会第38回大会発表論文集.

※ 近年に著者が発表した研究成果のうち、学習障害関係でファーストオーサーのものを掲載した。